

社会資本総合整備計画

平成29年3月10日

計画の名称	神奈川県内における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）			重点計画の該当	-
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	神奈川県		
計画の目標					

神奈川県では、都市化の進展により、川沿いまで人口と資産が集積しており、浸水被害リスクが高くなっている。そのような状況の中、集中豪雨や台風により、県内でも記録的な豪雨が頻発していることから、河道整備等のハード対策と県民等へ河川水位情報を提供するソフト対策が一体となった総合的な浸水対策を実施し、誰もが安全で安心して暮らせる自然災害に強い県土づくりを推進する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 一定の治水安全度を確保する河川延長の割合を向上させる。 県民等へ河川水位情報を提供する河川の割合を向上させる。 長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図りながら適切な維持管理に取り組む河川管理施設を増やす。 				
----------------	---	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)							
一定の治水安全度を確保する河川延長の割合(%) = 改修済延長(km) / 要改修延長(86.92km)	87.0 %	-	89.4 %							
県民等へ河川水位情報を提供する河川の割合(%) = 水位観測局設置河川数 / 水位観測局が必要な河川数 (98河川)	95 %	-	100 %							
長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図りながら適切な維持管理に取り組む河川管理施設数	0 施設	-	1 施設							
全体事業費	合計 (A+B+C)	10,963 百万円	A	10,963 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

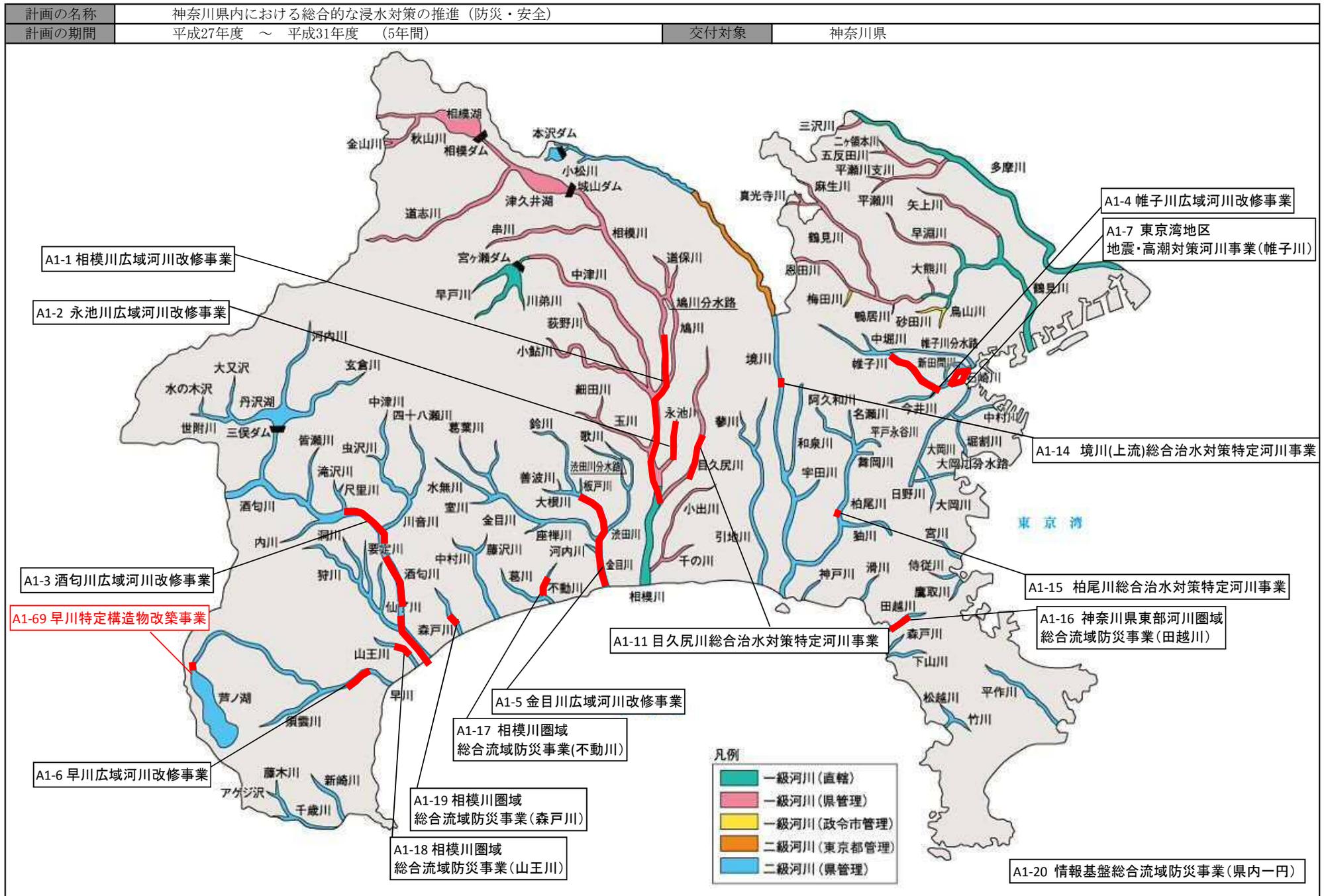
交付対象事業

A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	主な事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31				
A1-1	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川1	-	相模川広域河川改修事業	L=21.6 km, 築堤, 護岸, 掘削	海老名市, 座間市						2,480	-		
A1-2	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川1	-	永池川広域河川改修事業	L= 3.52km, 護岸, 掘削	海老名市						750	-		
A1-3	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川2	-	酒匂川広域河川改修事業	L=14.8 km, 築堤, 護岸, 掘削	小田原市, 松田町, 山北町						350	-		
A1-4	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川2	-	帷子川広域河川改修事業	L= 5.0 km, 護岸, 掘削	横浜市						410	-		
A1-5	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川2	-	金目川広域河川改修事業	L= 8.1 km, 護岸, 掘削	平塚市, 大磯町						940	-		
A1-6	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川2	-	早川広域河川改修事業	L= 1.68km, 護岸	小田原市, 箱根町						250	-		
A1-7	河川	一般	神奈川県	直接	-	地震高潮2	-	東京湾地区地震・高潮対策河川事業（帷子川）	L= 4.78km, 護岸, 掘削	横浜市						1,770	-		
A1-11	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治1	-	目久尻川総合治水対策特定河川事業	L=19.22km, 築堤, 護岸	藤沢市, 綾瀬市, 寒川町						580	-		
A1-14	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治2	-	境川（上流）総合治水対策特定河川事業	L= 0.20 km, 護岸	横浜市						292	-	一括設計申請箇所（H25～H27）	
A1-15	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治2	-	柏尾川総合治水対策特定河川事業	L= 6.2 km, 護岸, 洪水調節池	横浜市						287	-		
A1-16	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域系2	-	神奈川東部河川圏域総合流域防災事業（田越川）	L= 3.14km, 護岸, 掘削	逗子市						950	-		
A1-17	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域系2	-	相模川圏域総合流域防災事業（不動川）	L= 1.6 km, 護岸, 掘削	大磯町						240	-		
A1-18	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域系2	-	相模川圏域総合流域防災事業（山王川）	L= 2.00km, 護岸, 掘削	小田原市						800	-		
A1-19	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域系2	-	相模川圏域総合流域防災事業（森戸川）	L= 1.28km, 護岸, 掘削	小田原市						147	-		
A1-20	河川	一般	神奈川県	直接	-	情報基盤	-	総合流域防災事業（河川情報基盤）	水位観測局等の水防情報設備の整備	県内一円						480	-		
A1-69	河川	一般	神奈川県	直接	-	特構2	-	早川特定構造物改築事業	長寿命化計画に基づく維持管理	箱根町						237	1.39	策定済	
小計（河川事業）											10,963								
合計											10,963								

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C1-1	基幹事業（A1-1, A1-2）の施設整備に併せ、津波遡上区間の樋門・陸間点検、施設操作の職員研修や周辺住民への説明会を実施する等、災害時の円滑な閉鎖を促進と住民の防災・避難意識の啓発を図る。																
C5-1	海岸事業等の整備と併せて総合的な防災訓練を実施し、大規模地震等の災害に強い地域の形成を図る。																
C5-2	陸間・樋門に、避難路および常時閉鎖の周知等の表示をすることにより、災害時における住民の適切な対応を促す等、住民の危機管理意識の向上を図る。																
C6-1	基幹事業（A6-1）の施設整備と一体的に実施することにより、町全体の地域防災力向上を図る																
C6-2	基幹事業（A6-2）の施設整備と一体的に実施することにより、市全体の地域防災力向上を図る																

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
1-D1-1	〇〇事業（A〇-〇〇）に先行して、土地境界等を明確にすることにより、事業の円滑な実施を図る。														

(参考図面)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 神奈川県内における総合的な浸水対策の推進(防災・安全)

都道府県名: 神奈川県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 整備計画の効果及び効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 整備計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○

交付金の執行状況 神奈川県内における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	331	203			
計画別流用 増△減額	0	0			
交付額 (c=a+b)	331	203			
前年度からの繰越額 (d)	0	19			
支払済額 (e)	312	71			
翌年度繰越額 (f)	19	151			
うち未契約繰越額 (g)	14	13			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	4.2%	5.8%			
未契約繰越＋不用率が10%を 超えている場合その理由	-	-			